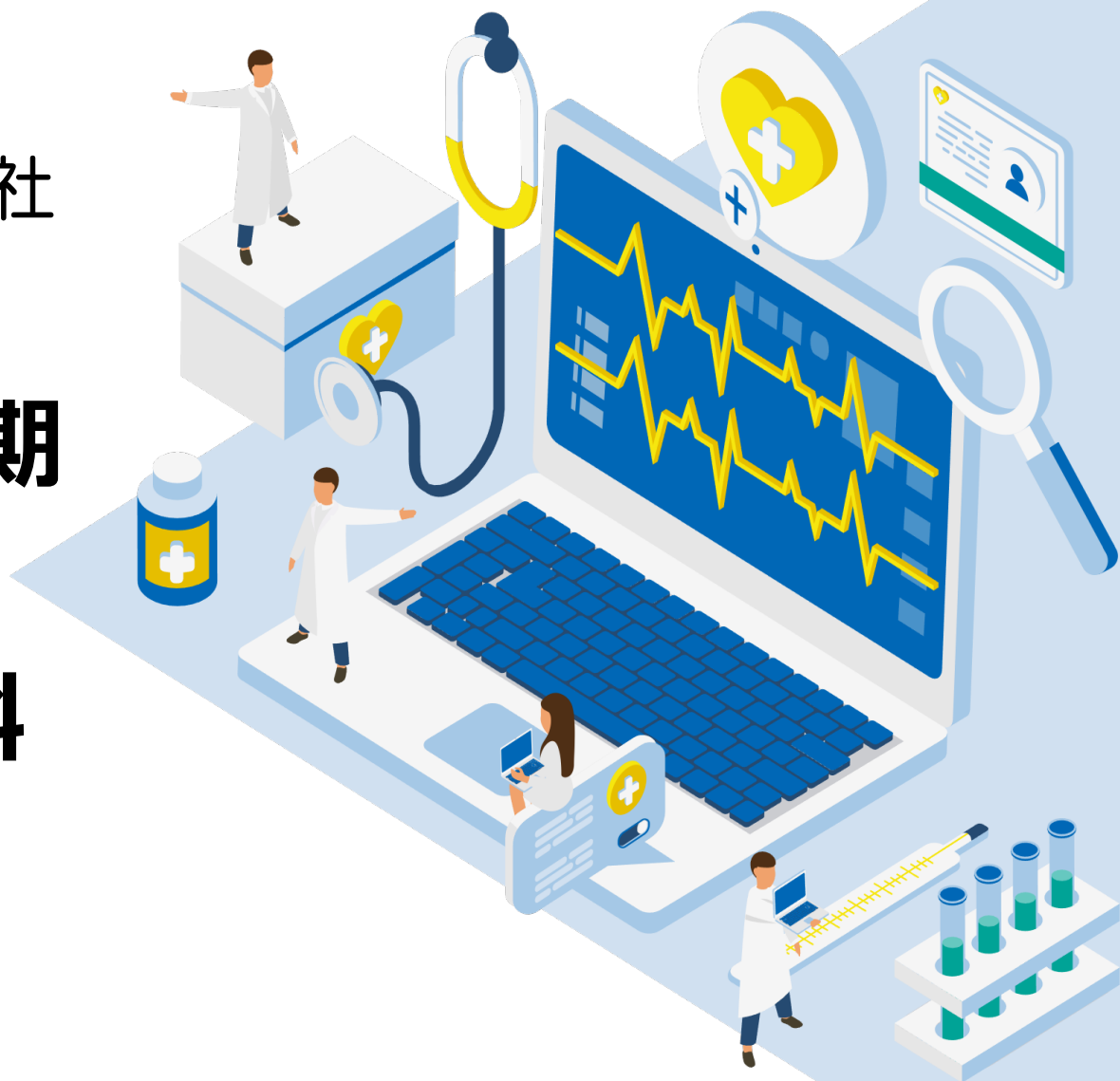




(東証プライム／証券コード 3341)

2026年3月期 第1四半期 決算説明資料

2025年7月31日



1 決算 ハイライト



連結業績

調剤薬局事業における処方箋単価が上昇したことに加え、販売管理費の抑制が進んだ影響により増収増益

**調剤薬局
事業**

前期出店効果等により処方箋枚数が増加したことに加え、処方箋単価が大幅に上昇したこと、また販売管理費の抑制が進んだ影響により増収増益

**医薬品
製造販売
事業**

長生堂製薬 川内工場の回復の遅れによる影響が残る一方で、2025年4月の薬価改定に伴い最低薬価品目の薬価が引き上げられた影響および2024年12月新規薬価収載品が寄与したことにより増収増益

**医療従事
者派遣・
紹介事業**

薬剤師派遣事業が中小調剤薬局を中心に前年並みの稼働者数を確保できた一方、薬剤師紹介事業および医師紹介事業が前年同期を下回り減収減益

連結 損益計算書

調剤薬局事業における処方箋枚数増加および処方箋単価上昇等が寄与し、売上高は前年同期比8.9%増。また、販売管理費の抑制が進んだこと等により16億円の営業利益を確保。

(単位：百万円)	24/3 1Q実績	25/3 1Q実績	26/3 1Q予想	26/3 1Q実績	予想比 増減額	予想比 増減率	前年同期 増減率
売上高	81,848	86,433	90,600	94,155	3,555	3.9%	8.9%
売上原価	68,067	73,163	76,900	79,144	2,244	2.9%	8.2%
売上総利益	13,781	13,270	13,600	15,010	1,410	10.4%	13.1%
対売上比	16.8%	15.4%	15.0%	15.9%	0.9pt	—	—
販売管理費	12,185	13,507	13,400	13,402	2	0.0%	△0.8%
対売上比	14.9%	15.6%	14.8%	14.2%	△0.6pt	—	—
消費税等	5,830	6,236	6,700	6,852	152	2.3%	9.9%
研究開発費	659	852	800	673	△126	△15.8%	△21.0%
営業利益	1,596	△236	200	1,608	1,408	704.4%	—
対売上比	2.0%	△0.3%	0.2%	1.7%	1.5pt	—	—
経常利益	1,605	85	200	1,457	1,257	628.7%	1,602.9%
対売上比	2.0%	0.1%	0.2%	1.5%	1.3pt	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	659	△140	△100	712	812	—	—
対売上比	0.8%	△0.2%	△0.1%	0.8%	0.9pt	—	—
EBITDA	3,653	2,015	2,300	3,827	1,527	66.4%	89.9%

連結 貸借対照表

資産の主な増減要因は、商品及び製品の増加約61億円。負債の主な増減要因は、買掛金の増加約141億円。

(単位：百万円)	24/3 期末	25/3 期末	26/3 1Q末	前期末比 増減額	前期末比 増減率
流動資産	91,031	96,962	108,111	11,148	11.5%
商品及び製品	28,992	29,507	35,658	6,151	20.8%
固定資産	104,056	100,143	100,381	237	0.2%
有形固定資産	60,428	57,781	57,143	△638	△1.1%
無形固定資産	21,426	22,452	22,721	269	1.2%
投資その他	22,200	19,908	20,516	607	3.1%
資産合計	195,087	197,105	208,492	11,386	5.8%
流動負債	84,858	84,687	94,656	9,969	11.8%
買掛金	52,759	54,954	69,141	14,187	25.8%
短期借入金	450	5,500	5,650	150	2.7%
1年内返済予定の長期借入金	10,981	8,660	1,060	△7,600	△87.8%
固定負債	51,876	53,321	54,402	1,080	2.0%
長期借入金	42,108	42,898	44,014	1,116	2.6%
負債合計	136,735	138,008	149,059	11,050	8.0%
純資産合計	58,351	59,097	59,432	335	0.6%
自己資本	58,351	59,097	59,432	335	0.6%
自己資本比率	29.9%	30.0%	28.5%	△1.5pt	—
ネット有利子負債	28,890	30,806	20,501	△10,305	△33.5%

調剤薬局事業

前期出店効果等による処方箋枚数の増加に加え、スペシャリティ医薬品の拡大を主な要因として処方箋単価が大幅に上昇した結果、売上高は前年同期比9.6%増となった。また、販売管理費の抑制等が寄与したことにより、営業利益は前年同期比72.6%増となった。

(単位：百万円)	24/3 1Q実績	25/3 1Q実績	26/3 1Q予想	26/3 1Q実績	予想比 増減額	予想比 増減率	前年同期比 増減率
売上高	72,309	76,643	80,000	84,001	4,001	5.0%	9.6%
売上原価	61,213	66,067	69,700	71,786	2,086	3.0%	8.7%
売上総利益	11,096	10,575	10,200	12,214	2,014	19.7%	15.5%
対売上比	15.3%	13.8%	12.8%	14.5%	1.8pt	—	—
販売管理費	8,189	8,846	8,900	9,228	328	3.7%	4.3%
対売上比	11.3%	11.5%	11.1%	11.0%	△0.1pt	—	—
営業利益	2,907	1,729	1,300	2,985	1,685	129.7%	72.6%
対売上比	4.0%	2.3%	1.6%	3.6%	1.9pt	—	—
期末店舗数	725	741	764	760	△4	△0.5%	2.6%
1店舗あたり売上高	100	103	105	111	5	5.3%	7.0%

・単位未満切り捨て

・1店舗あたり売上高：調剤セグメント売上高/期中平均店舗数

医薬品製造販売事業

長生堂製薬 川内工場の回復の遅れによる影響が残る一方で、2025年4月の薬価改定に伴い最低薬価品目の薬価が引き上げられた影響および2024年12月新規薬価収載品が寄与したことにより、売上高は前年同期比5.7%増、営業利益は1億円となった。

(単位：百万円)	24/3 1Q実績	25/3 1Q実績	26/3 1Q予想	26/3 1Q実績	予想比 増減額	予想比 増減率	前年同期比 増減率
売上高	10,530	9,945	11,100	10,507	△592	△5.3%	5.7%
売上原価	9,264	9,089	9,300	9,268	△31	△0.3%	2.0%
売上総利益	1,265	855	1,700	1,238	△461	△27.1%	44.8%
対売上比	12.0%	8.6%	15.3%	11.8%	△3.5pt	—	—
販売管理費	1,139	1,316	1,300	1,114	△185	△14.2%	△15.3%
対売上比	10.8%	13.2%	11.7%	10.6%	△1.1pt	—	—
営業利益	126	△461	300	123	△176	△58.7%	—
対売上比	1.2%	△4.6%	2.7%	1.2%	△1.5pt	—	—

・単位未満切り捨て

医療従事者派遣・紹介事業

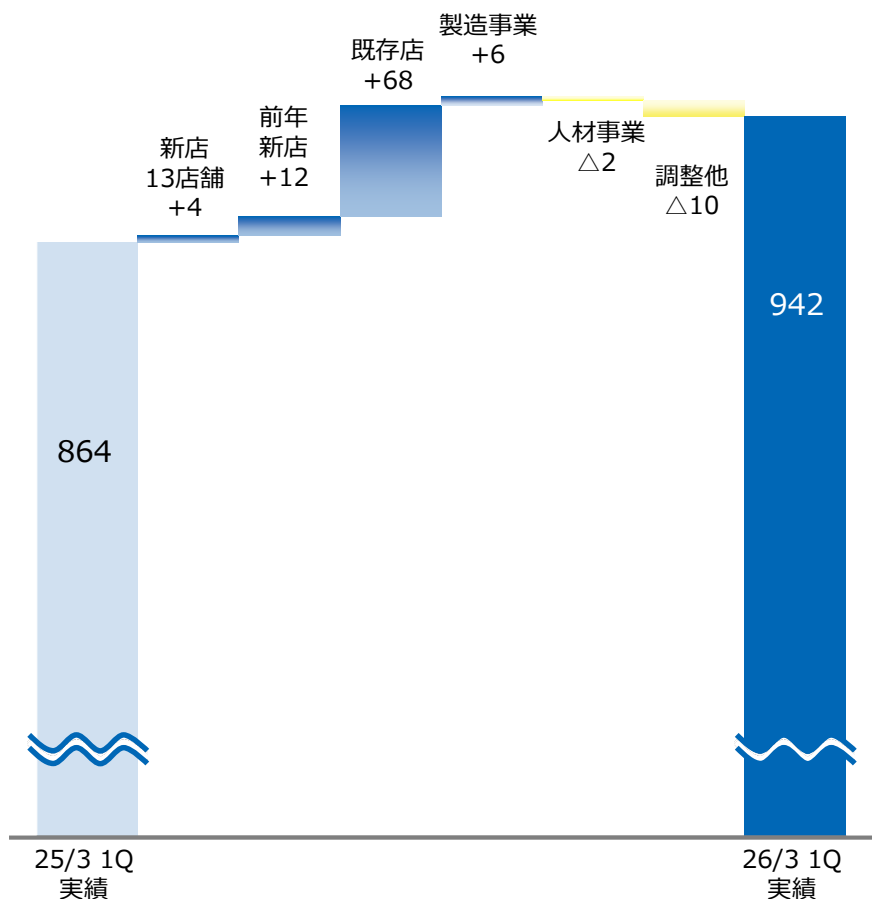
主力の薬剤師派遣事業は中小調剤薬局を中心に前年並みの売上を確保するも、薬剤師紹介事業、医師紹介事業が減収となったことにより売上高は前年同期比7.1%減、営業利益は本社経費削減等に努めるも前年同期比42.4%減となった。

(単位：百万円)	24/3 1Q実績	25/3 1Q実績	26/3 1Q予想	26/3 1Q実績	予想比 増減額	予想比 増減率	前年同期比 増減率
売上高	2,580	3,296	3,000	3,064	64	2.1%	△7.1%
売上原価	1,027	1,369	1,300	1,408	108	8.3%	2.8%
売上総利益	1,553	1,927	1,600	1,655	55	3.5%	△14.1%
対売上比	60.2%	58.5%	53.3%	54.0%	0.7pt	—	—
販売管理費	1,069	1,263	1,200	1,273	73	6.2%	0.8%
対売上比	41.4%	38.3%	40.0%	41.6%	1.6pt	—	—
営業利益	484	663	400	382	△17	△4.5%	△42.4%
対売上比	18.8%	20.1%	13.3%	12.5%	△0.9pt	—	—

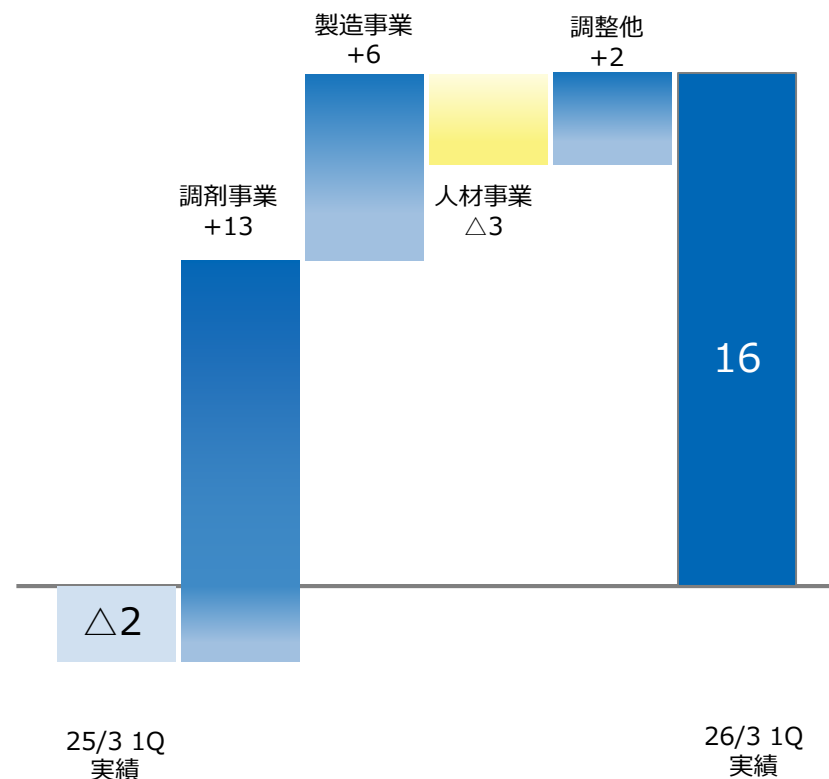
・単位未満切り捨て

〔参考資料〕 連結 前年同期比増減要因

■ 売上高 (単位：億円、単位未満四捨五入)

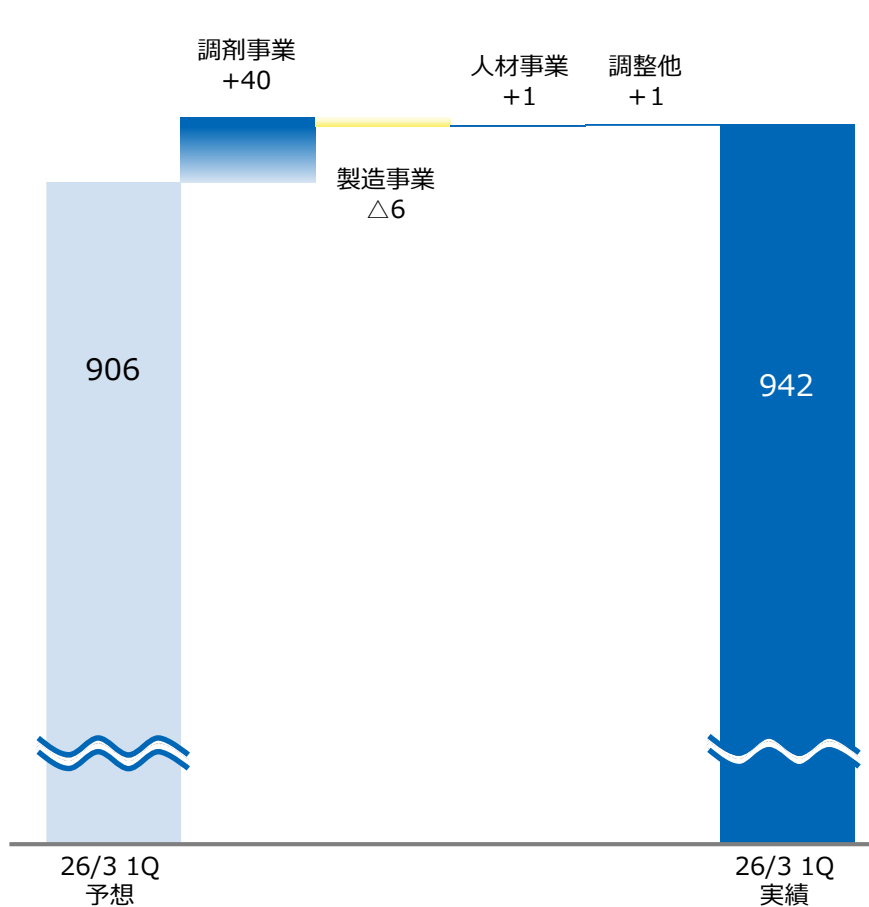


■ 営業利益 (単位：億円、単位未満四捨五入)

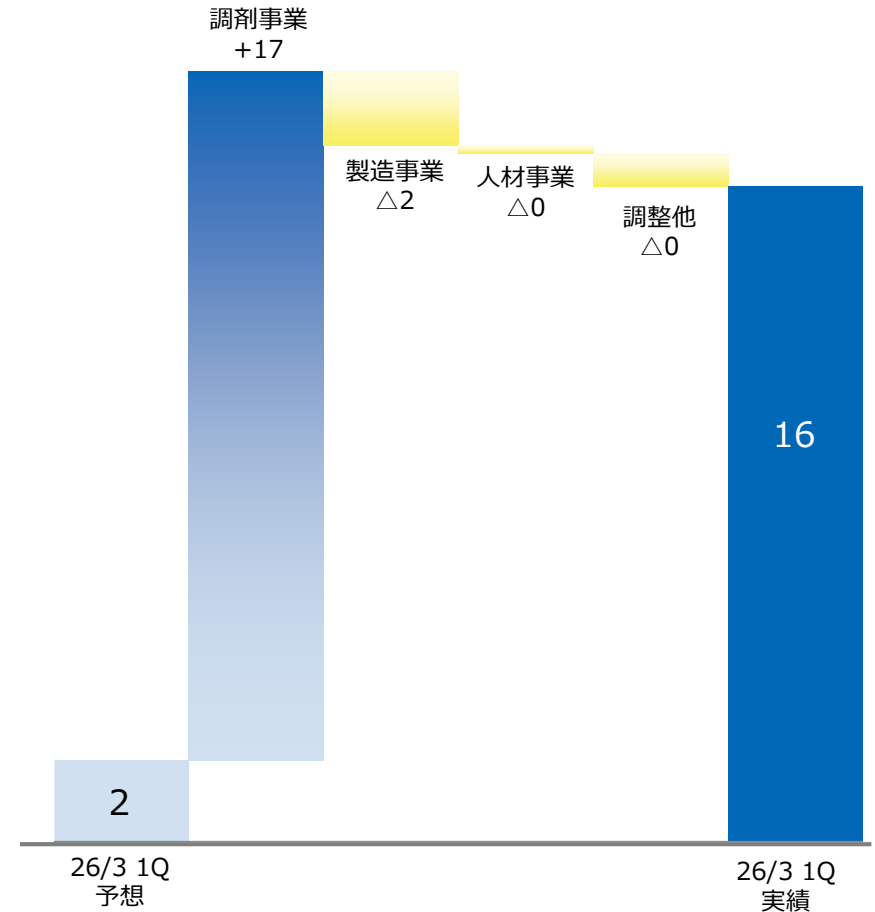


〔参考資料〕 連結 予想比増減要因

■ 売上高 (単位：億円、単位未満四捨五入)



■ 営業利益 (単位：億円、単位未満四捨五入)



2

成長戦略



**調剤薬局
事業**

- 処方箋枚数および単価の状況
- 出店数推移／店舗タイプ別の状況／多様な機能を有する薬局展開

**医薬品
製造販売
事業**

- 四半期別／内・外販別売上高推移
- 品目ポートフォリオの状況

**医療従事者
派遣・紹介
事業**

- 主要事業における売上高／各種KPIの推移
(薬剤師派遣事業、薬剤師紹介事業、医師紹介事業、産業医関連事業)



処方箋枚数および単価の状況

既存店は不採算店舗の統廃合による影響を受けたものの、前期出店の38店舗が寄与し、処方箋枚数は堅調に推移。スペシャルティ医薬品の取り扱い拡大により処方箋単価が大幅に上昇。

26/3期1Q 調剤薬局事業実績

(前年同期比増減)	調剤売上高	処方箋枚数	処方箋単価
既存店	9.3%	0.4%	8.9%
前年出店	1946.8%	1368.7%	39.4%
全店	9.8%	2.1%	7.6%

処方箋単価の推移



処方箋枚数の推移



※26/3期1Q 処方箋枚数 4,531千枚

出店数推移

自力出店、M&Aともに高度医療・在宅医療に対応した大型店舗への先行投資を進めており、店舗あたり売上高が増加傾向。自力出店割合を維持しつつ、M&Aを活用したバランス良い出店を実施。

出店数推移

	20/3	21/3	22/3	23/3	24/3	25/3	26/3 1Q
出店	65※	29	40	38	36	38	13
自力出店 (割合)	35 (53.8%)	22 (75.9%)	34 (85.0%)	30 (78.9%)	25 (69.4%)	34 (89.5%)	9 (69.2%)
M&A	30	7	6	8	11	4	4
閉店	13	9	13	17	18	21	6
期末店舗数	650	670	697	718	736	753	760

※物販店舗から調剤薬局への業態変更1店舗を含む

2026年3月期 四半期別店舗数（計画）

	26/3 1Q	26/3 2Q	26/3 3Q	26/3 4Q
期末店舗数	764	767	772	780

※閉店（移転を伴う閉店を含む）については期初における確定店舗のみ反映。

店舗タイプ別の状況

門前薬局の堅実な出店に加え、地域医療を行う上で重要性が増しているハイブリッド型薬局の出店を強化し、バランスを重視した出店を継続。出店地域については人口減少の影響が小さい都市部を中心に検討。

店舗タイプ別出店数

	22/3	23/3	24/3	25/3	26/3 1Q
出店数	40	38	36	38	13
門前	20	17	17	14	4
ハイブリッド型	20	21	19	24	9

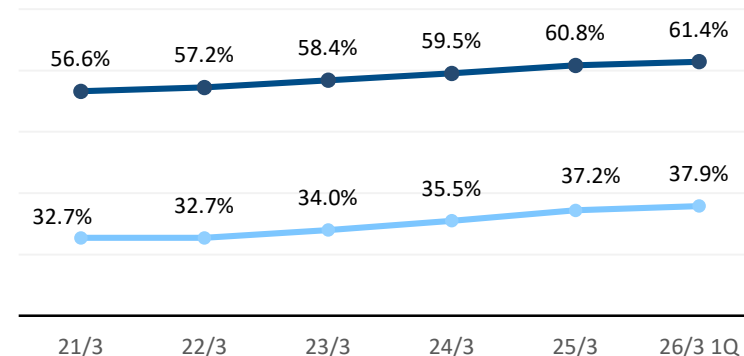
■ハイブリッド型…面対応&医療モール

駅前や商店街などに立地し、広域の処方箋を応需する面対応薬局と、医療機関を複数誘致する医療モールの要素を組み合わせた薬局

出店地域

地域	出店数 26/3 1Q	期末店舗数 26/3 1Q	期末店舗数 割合
関東	10	399	52.5%
関西・北陸	2	87	11.4%
その他	1	274	36.1%
合計	13	760	100.0%

店舗タイプ別店舗割合



ハイブリッド型薬局数の割合
1都3県におけるハイブリッド型薬局数の割合

多様な機能を有する薬局展開

専門医療機関連携薬局

52店舗

専門的な薬学管理が必要な患者さまに対して、他の医療機関との連携、高度な薬学管理、特殊な調剤等に対応することができる認定薬局。現在「がん」治療に対する高い専門性を持った薬局が認定を受けている。

地域連携薬局

480店舗

地域の医療機関や他の薬局と適切に連携し、病院と介護施設・自宅の間をつなぐ役割を担う、都道府県知事から認定された薬局。

健康サポート薬局

234店舗

地域にお住まいの方や患者さまが健康で豊かな生活を送れるよう、積極的に支援する機能を持つ。厚生労働大臣が定める健康サポートの基準をクリアした薬局。

在宅支援センター

32店舗

在宅医療に特化した専門性の高い薬剤師が、高齢の患者さまのみならず、がん等の重篤な病気や難病をお持ちの小児の患者さまなど、地域のニーズに応じた幅広い在宅医療業務を行う。

在宅緩和ケア対応薬局

1店舗

日本緩和医療薬学会が2022年12月に開始した認証制度。患者さまがご自身に適した薬局を選択し、質の高い緩和薬物療法を受けることができるよう、緩和ケアに必要とされる特定の機能を持つ薬局に与えられる。

オンライン薬局サービス NiCOMS

全店舗で対応

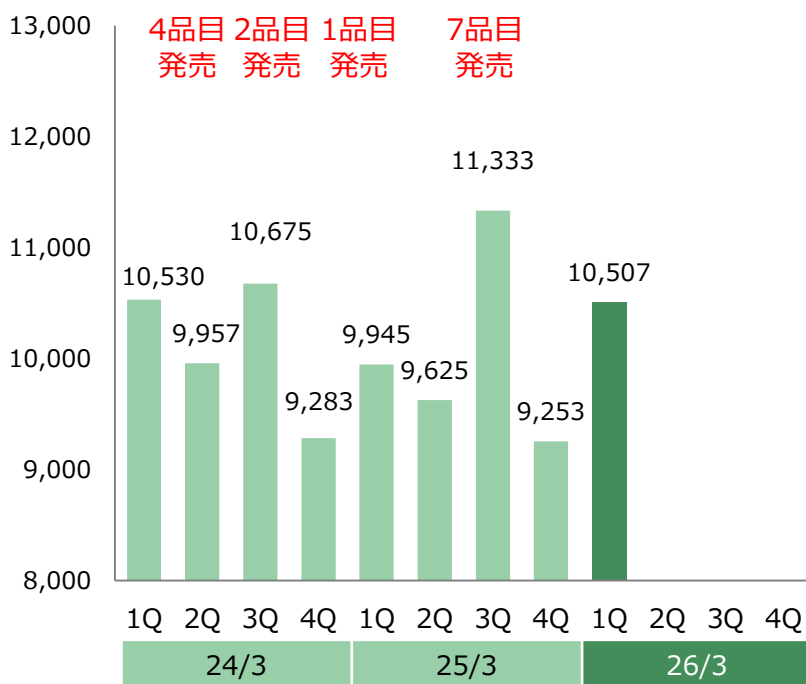
自社開発による日本調剤の全店舗で導入しているオンライン服薬指導サービス。スマホやパソコンを使って、自宅で薬剤師からお薬の説明を受けられ、ご自宅までお薬をお届けします。

※店舗数および全国店舗数：2025年6月末時点

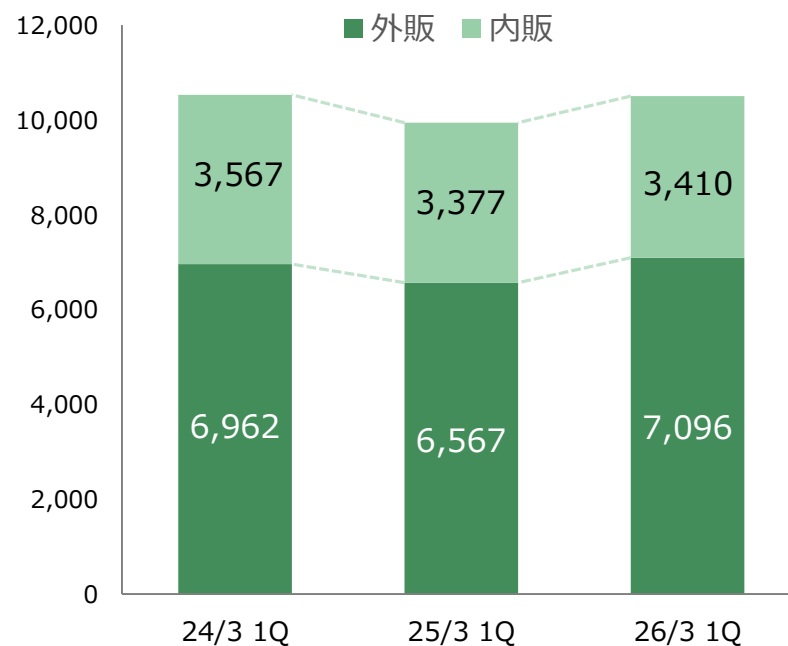
四半期別／内・外販別売上高推移

2025年4月の薬価改定に伴い最低薬価品目の薬価が引き上げられた影響および2024年12月新規薬価収載品が寄与したことにより増収。

■ 四半期別売上高推移 (単位：百万円)



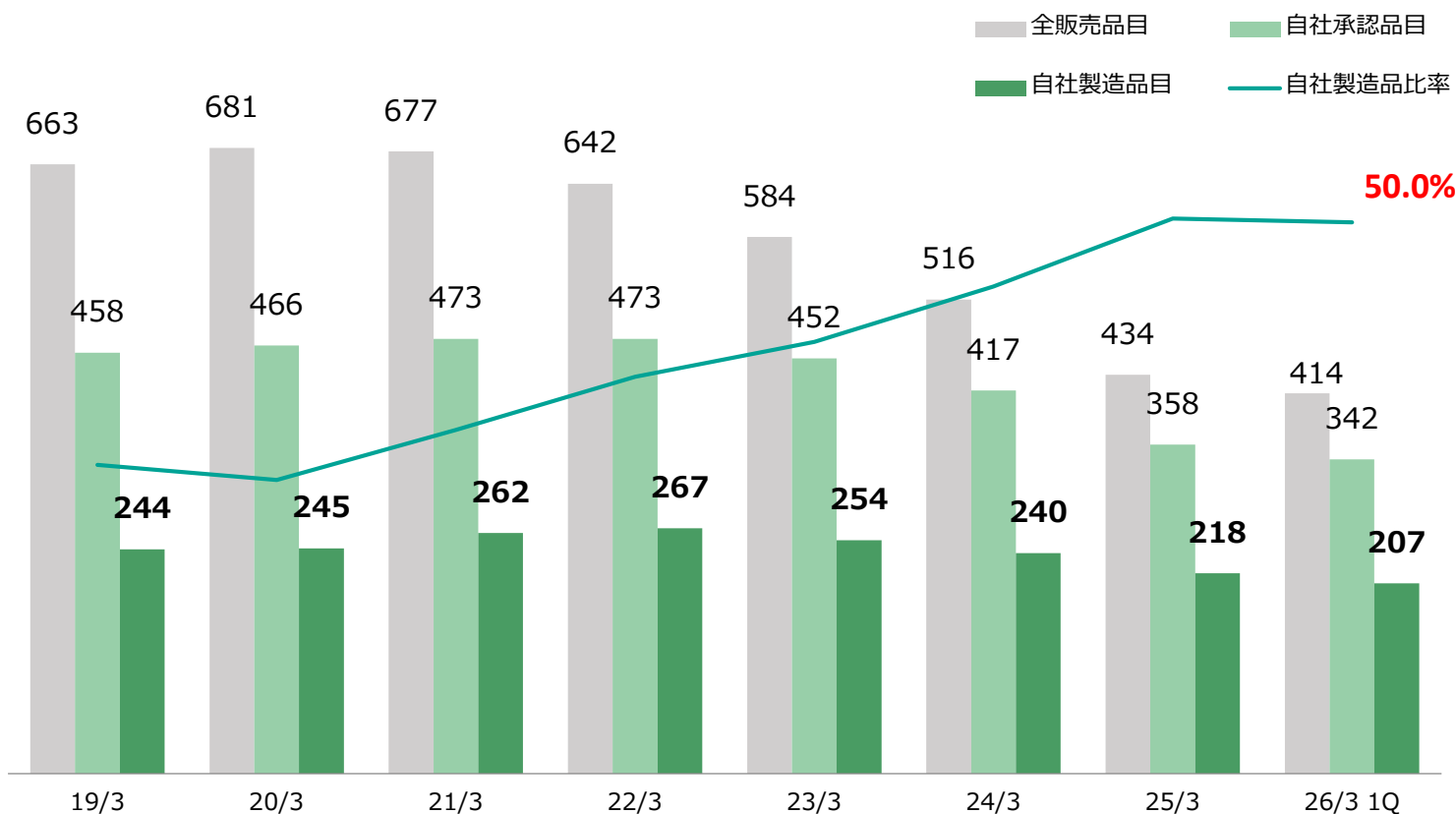
■ 内・外販別売上高推移 (単位：百万円)



品目ポートフォリオの状況

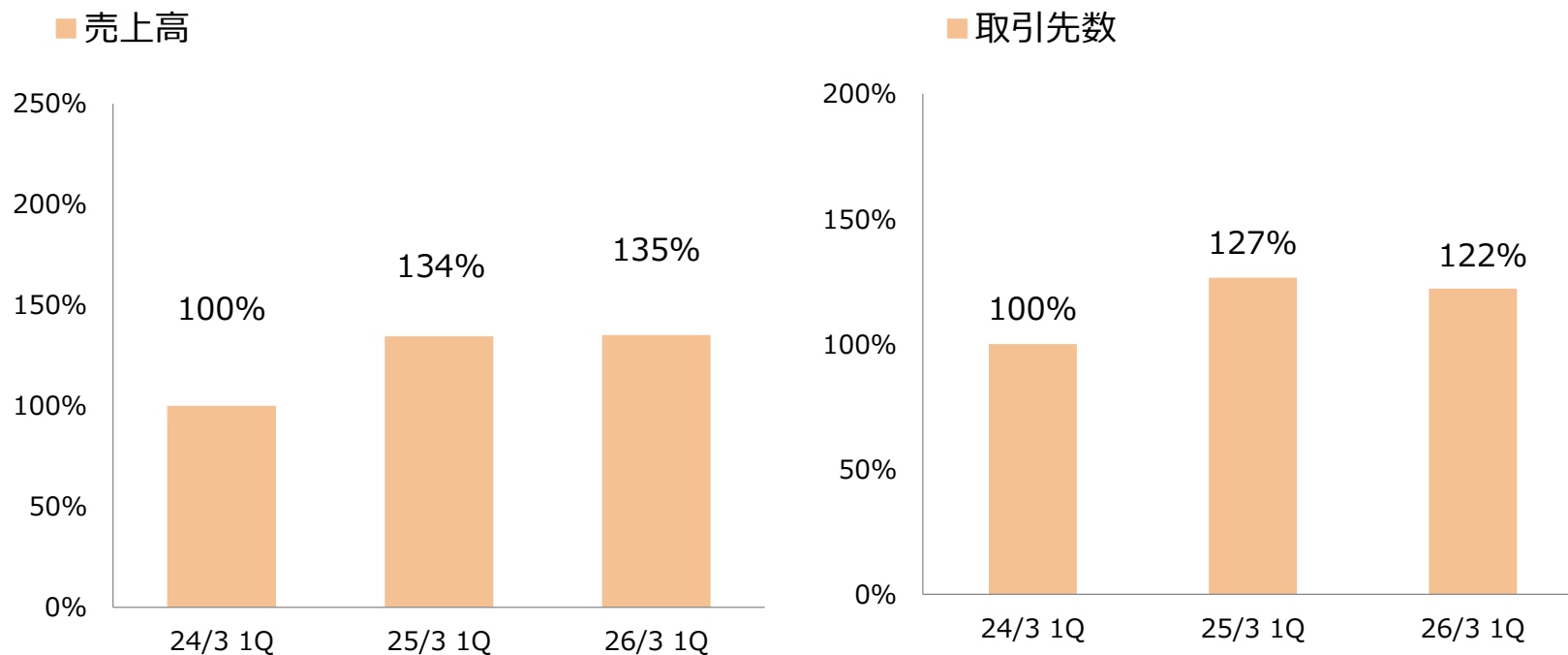
■ 販売品目数

導入品および外部製造委託品目を中心に販売品目の見直しを通して全販売品目数は減少するものの、自社製造品比率は上昇傾向。



薬剤師派遣事業

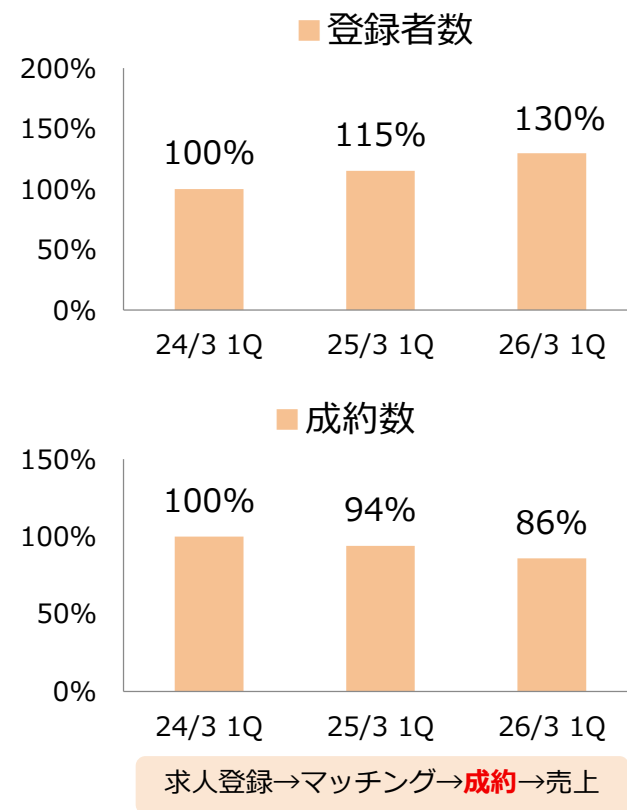
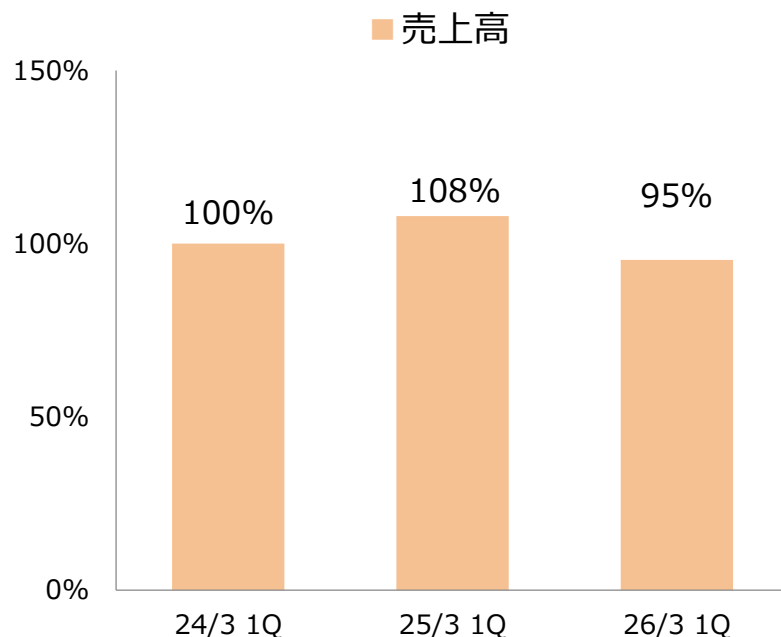
薬剤師派遣事業は、中小調剤薬局を中心に取引を拡大し、前年同期並みを確保。



24/3期の売上高を100%とした薬剤師派遣売上・取引先数の推移

薬剤師紹介事業

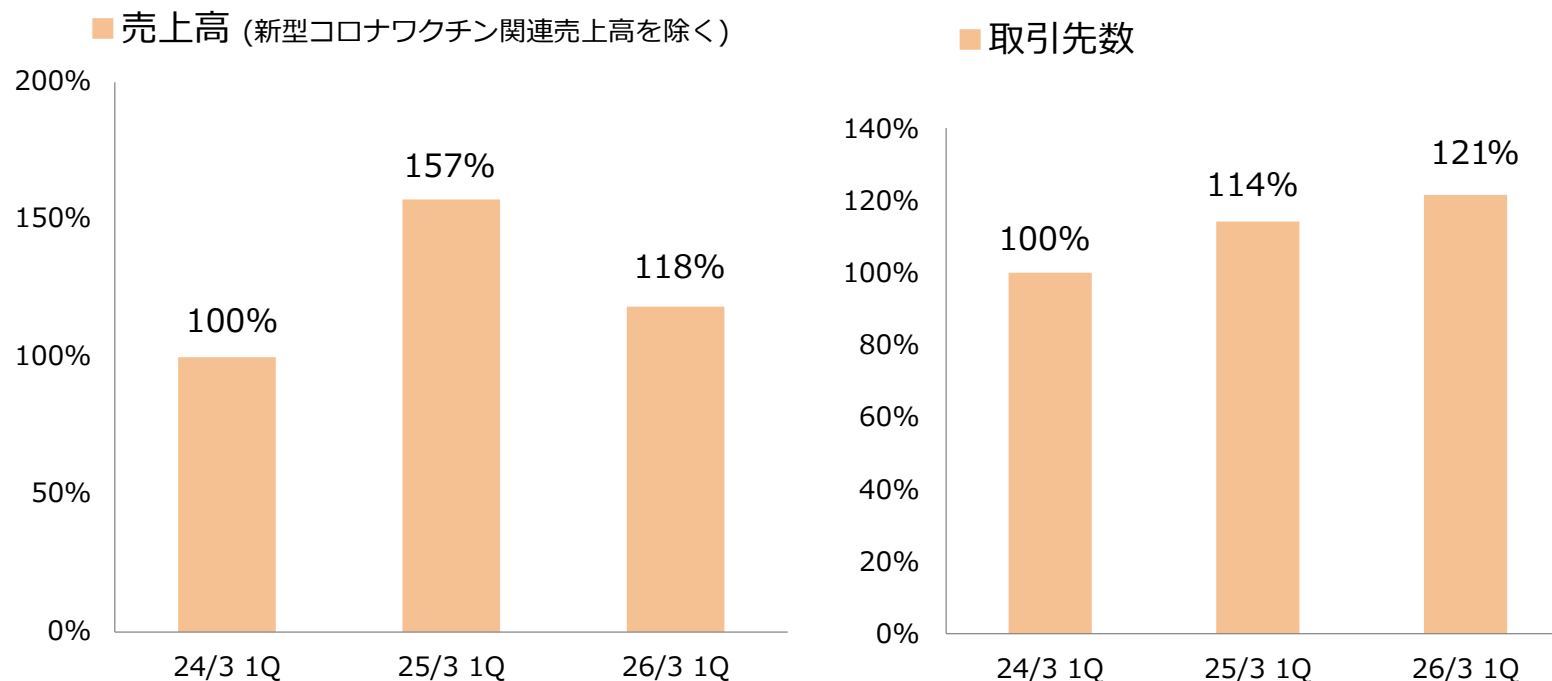
薬剤師紹介事業は、求職者動向の影響により、売上・成約数は伸び悩むも、高単価案件に注力した結果、成約単価の改善は進む。集客・ブランディングの強化により登録者が増加。



24/3期の売上高・登録者数・成約数を100%とした売上高・取引先数・成約数の推移

医師紹介事業

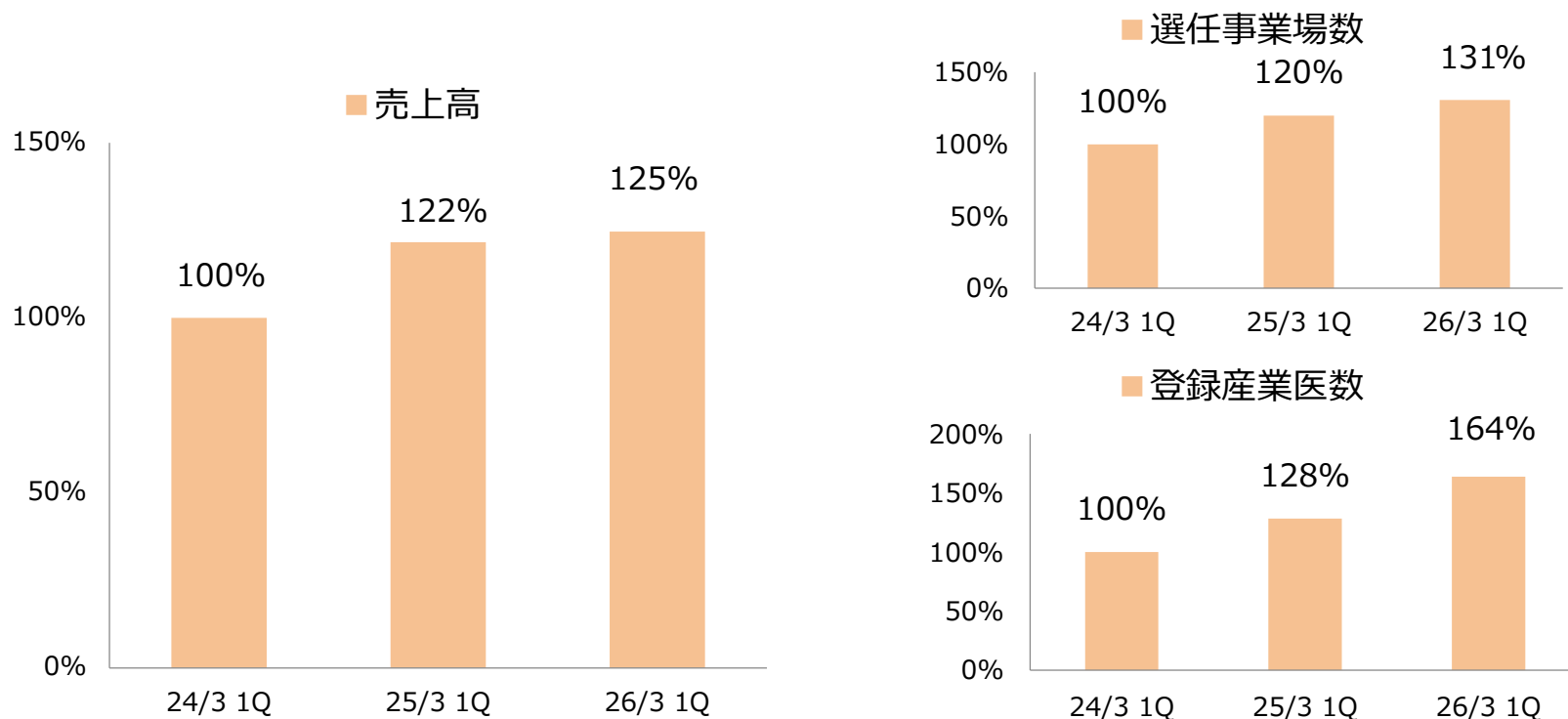
医師紹介事業は、成約単価の高い常勤医師強化に取り組んだ結果、リードタイムの長期化により一時的に前年同期比減収となるも、今後の売上につながる成約総額は前年同期比プラスを確保しているため今後は回復基調となる見込み。



24/3期の売上高・取引先数を100%とした売上高・取引先数の推移

産業医関連事業

産業医事業を含むヘルスケア事業は、企業経営において重要性を増す健康経営の要請に応え、産業医を中心に、産業保健師、健康経営周辺サービスを展開し、順調に拡大中。



24/3期の売上高・選任事業場数・登録産業医数を100%とした売上高・選任事業場数・登録産業医数の推移

3

Appendix



長生堂製薬における業務改善の取り組みについて

【本件の状況】

長生堂製薬川内工場において製造管理上の不備がある旨の従業員からの報告を受け、社内調査を実施した結果、製造工程において承認書に記載のない方法で製造を行っていた事象が判明し、当社の改善計画に基づく取り組みが川内工場において不十分であることが確認されたもの。

本件について2025年3月27日、徳島県より、医薬品医療機器等法に基づく行政処分を受領。
同年4月28日、業務停止期間を満了。業務改善計画に基づき再発防止及び品質管理の向上に注力。

【行政処分内容】

(1)医薬品製造業（川内工場）の許可に係る製造業務に対する業務停止命令※
期間32日（2025年3月28日～2025年4月28日）

※ただし、設備の改善、保守及び点検に係る業務、製品の品質情報及び返品に係る業務、出荷した製品の品質管理に係る業務、製造管理及び品質管理の改善に係る業務、並びに業務停止命令除外品目（医療上の必要性が高く、事前に徳島県の了解を得た品目）の製造及び出荷に係る業務を除く。

(2)医薬品製造業（川内工場）及び第一種医薬品製造販売業の許可に係る製造業務及び製造販売業務に対する業務改善命令

【業務改善計画概要】

2025年4月23日、業務改善計画を徳島県に提出。以下5項目に沿った取り組みを推進中

1. 川内工場のGMP体制変更
2. 法令遵守体制の構築と品質文化の醸成
3. 川内工場における再発防止への取り組み
4. 会社全体としての取り組み
5. 製造販売業者としての再発防止策

業務改善計画の詳細

<https://www.choseido.com/>

長生堂製薬における製造管理上の不備の対応状況について

【これまでの経緯】

- 2024年4月22日
製造工程において承認書に記載のない方法で製造を行っていた事象が判明したことを受け
当社川内工場で製造された医薬品の出荷を停止するとともに、徳島県及び関連する製造販売業者に対して報告
- 2024年6月5日～6月7日
徳島県、PMDAによるGMP調査
- 2024年6月21日
徳島県、PMDAよりGMP調査指摘事項書の交付
- 2024年7月4日～
製造販売業者により問題がないことが確認された製品について出荷を順次再開
- 2024年7月12日
徳島県、PMDAのGMP調査指摘事項書に対する改善報告書を提出
- 2024年7月16日
川内工場において製造販売業者の立会いの下、製造再開
- 2024年10月11日
全品目において、標準書と実態との整合性調査が完了
- 2024年12月20日
徳島県からの報告命令に対し、報告書を提出
- 2025年3月27日
徳島県より行政処分を受領
- 2025年3月28日
業務停止期間開始
- 2025年4月23日
業務改善計画書の提出
- 2025年4月28日
業務停止期間満了

※GMP（Good Manufacturing Practice）＝医薬品の製造管理及び品質管理の基準

注意事項

本資料に掲載されている日本調剤株式会社及び同社子会社の業績目標、計画、事業展開等に関しましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、事業等のリスクや不確実な要因によっては、大きく変化する可能性があります。またその達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合がありますことをご承知おきください。また、本資料は投資勧誘のために作成されたものではありません。投資を行う際には、投資家ご自身の判断で行うようお願い申し上げます。

【IRお問い合わせ先】



日本調剤株式会社

〒108-0014

東京都港区芝五丁目33番11号 田町タワー9階

Tel : 03-6810-0818

E-Mail : ir-info@nicho.co.jp

IR専用ページ : <https://www.nicho.co.jp/corporate/ir/>

担当 : グループ経営企画部 IR担当